

# 平成28年度 決算報告 ~南魚沼市の平成28年度決算が、市議会で認定されました~

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

## 決算の概要

平成28年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で、9億1,347万円の黒字となりました。平成28年度の実質収支額から平成27年度からの純繰越金12億8,868万円を差し引き、財政調整基金の取崩しと積立てを反映させた実質単年度収支額は、8億450万円の赤字となりました。

歳入は、個人市民税などが増加し、市税全体で6,434万円増加しましたが、地方消費税交付金や地方交付税などの譲与税・交付金関係で1億9,669万円減少したため、経常一般財源が減少しました。市民病院整備事業が完了し、受託事業収入が減少したため、諸収入が30億9,871万円減少しました。大型建設事業の完了により、建設事業の財源として発行する市債が14億5,040万円減少し、総額では341億9,730万円となりました。

歳出は、統合中学校建設事業の影響により教育費が10億7,037万円増加しました。また、民生費では、保育園や障がい者関係の社会保障経費が増加しましたが、魚沼荘改築事業や市民病院整備事業、消防救急無線デジタル化事業などの大型建設事業が完了したことによる影響が大きく、民生費は2億7,152万円、衛生費は41億1,645万円、消防費は5億7,890万円減少し、総額では331億9,773万円となりました。

## 平成28年度の実績

- ・南魚沼版C C R C構想推進のための地域再生計画を策定し、国の認定を受けました。また、市と連携して事業を進める民間事業者の選定に着手するなど、事業化に向けた取組みを開始しました。
- ・八幡保育園の改築工事や私立認定こども園の建設のために補助を行うなど、保育環境の整備に努めました。
- ・大和庁舎1階に「グローバルITパーク南魚沼」を開設し、海外のIT企業5社を誘致しました。
- ・統合中学校建設事業（2か年継続事業）の2年目として、八海中学校増築校舎の建設が完了しました。

## 一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	341億9,730万円	331億9,773万円	9億9,957万円	
特別会計	国民健康保険	65億3,561万円	64億6,984万円	6,577万円
	後期高齢者医療	4億9,182万円	4億8,137万円	1,045万円
	介護保険	63億1,935万円	62億1,394万円	1億 541万円
	城内診療所	1億2,909万円	1億2,297万円	612万円
	下水道	49億7,712万円	49億5,255万円	2,457万円
計	526億5,029万円	514億3,840万円	12億1,189万円	

## 企業会計の決算規模

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	22億7,807万円	20億1,683万円	収益的収支	53億2,182万円	58億 711万円
資本的収支	7億 384万円	16億2,608万円	資本的収支	5億 652万円	5億6,895万円

## 主な基金の残高（平成29年5月末現在）

財政調整基金	19億2,545万円
合併振興基金	33億7,280万円
ふるさと基金	4億 万円
減債基金	1億 387万円
国民健康保険支払準備基金	327万円
介護給付費準備基金	2億9,926万円
その他	3億8,065万円
合計	64億8,530万円

## 市の財産（平成28年度末現在）

土地	2,095万 51㎡
建物	33万3,697㎡
有価証券	4億3,100万円

## 市債の残高（平成28年度末現在）

一般会計	419億1,323万円
下水道特別会計	300億4,319万円
水道事業会計	111億7,902万円
病院事業会計	57億4,709万円
合計	888億8,253万円

※金額・数値は、四捨五入しています。端数調整により、実額とは一致しない場合があります。

詳しくは、財政課財政係にお問い合わせください。各会計の決算書は、本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意してあります。気軽にご覧ください。

一般会計決算の状況

歳入

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口57,919人で計算しています

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A - B)	平成28年度 人口1人当たりの 金額 (A ÷ 人口) ※
地方交付税	112億7,866万円	113億2,385万円	△4,519万円	194,732円
市 税	73億7,671万円	73億1,237万円	6,434万円	127,363円
市 債	38億8,370万円	53億3,410万円	△14億5,040万円	67,054円
国庫支出金	34億4,695万円	31億7,454万円	2億7,241万円	59,513円
県 支 出 金	19億5,092万円	21億7,178万円	△2億2,086万円	33,684円
繰 越 金	16億8,734万円	11億2,144万円	5億6,590万円	29,133円
諸 収 入	14億 664万円	45億 535万円	△30億9,871万円	24,286円
繰 入 金	5億6,536万円	2億2,802万円	3億3,734万円	9,761円
使用料及び手数料	4億8,469万円	7億7,973万円	△2億9,504万円	8,368円
分担金及び負担金	4億6,908万円	5億2,323万円	△5,415万円	8,099円
そ の 他	16億4,725万円	18億9,636万円	△2億4,911万円	28,441円
合 計	341億9,730万円	383億7,077万円	△41億7,347万円	590,433円

歳出

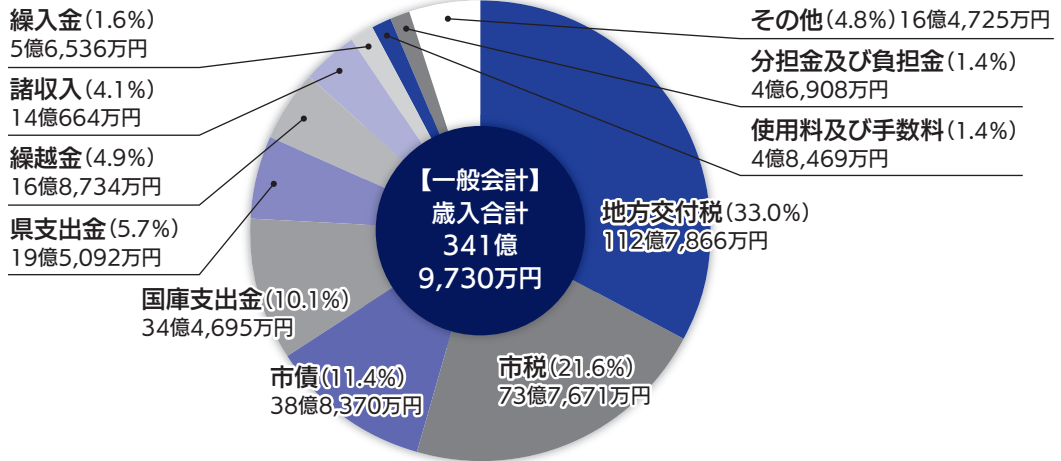
科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A - B)	平成28年度 人口1人当たりの 金額 (A ÷ 人口) ※
民 生 費	83億6,003万円	86億3,155万円	△2億7,152万円	144,340円
総 務 費	61億2,866万円	61億8,817万円	△5,951万円	105,814円
公 債 費	47億4,934万円	49億5,626万円	△2億 692万円	82,000円
土 木 費	41億2,657万円	38億5,274万円	2億7,383万円	71,247円
衛 生 費	36億7,064万円	77億8,709万円	△41億1,645万円	63,375円
教 育 費	32億8,657万円	22億1,620万円	10億7,037万円	56,744円
農 林 水 産 業 費	13億6,172万円	13億1,745万円	4,427万円	23,511円
商 工 費	4億7,658万円	4億5,890万円	1,768万円	8,228円
消 防 費	4億 343万円	9億8,233万円	△5億7,890万円	6,965円
議 会 費	1億6,858万円	1億9,025万円	△2,167万円	2,911円
そ の 他	4億6,561万円	1億 250万円	3億6,311万円	8,039円
合 計	331億9,773万円	366億8,344万円	△34億8,571万円	573,175円

市税の人口1人当たり負担額（平成28年度末における現年課税分の課税額を元に算定）

個人市民税	全体	38,654円	軽自動車税	3,331円
	家屋敷課税分を除く⑥	38,521円		
固定資産税	全体	66,996円	市たばこ税	6,995円
	市内居住者分のみ	43,159円		
都市計画税	全体	1,049円	入 湯 税	669円
	市内居住者分のみ	833円		

⑥家屋敷課税：市内に家屋敷を所有する個人で、市内に住所がない人に住民税の均等割を課税するもの

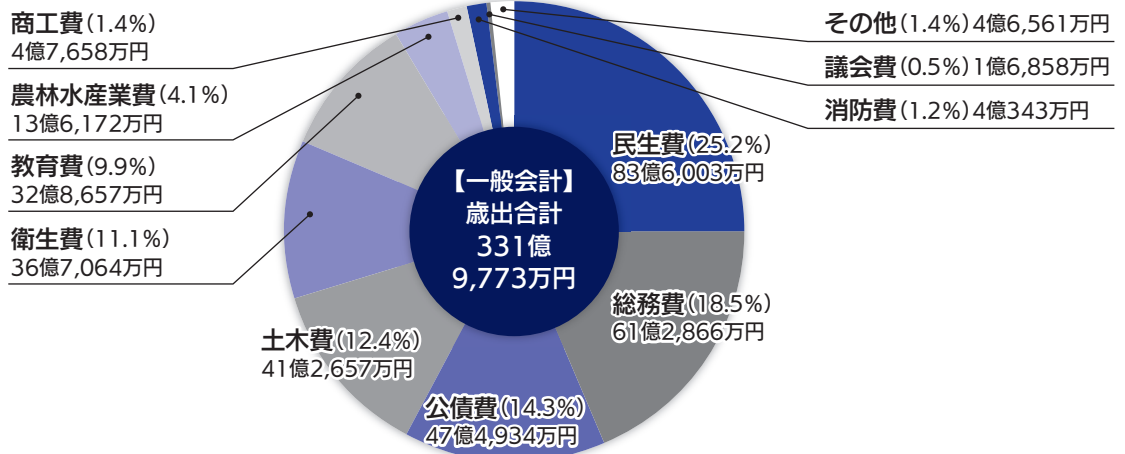
## 歳入



### ●歳入項目の説明

地方交付税	国が徴収した税金の一定割合が、市町村の財政規模に応じて交付されるもの
市税	みなさんから市に納めていただいた税金
市債	市の借金
国庫支出金・県支出金	特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるもの
繰越金	前年度の剰余金
諸収入	貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
繰入金	各種基金や特別会計から一般会計へ繰り入れられるもの
使用料・手数料	各種施設の使用料や証明書発行などの手数料
分担金・負担金	特定の事業によって利益を受ける人や団体から、事業費の一部を負担してもらうもの
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入、寄附金など

## 歳出



### ●歳出項目の説明

民生費	社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
公債費	市の借金（元金・利子）の返済金
土木費	道路・河川の改良や維持管理、除雪などの経費
衛生費	健康増進や疾病予防、環境美化やごみ処理などの経費
教育費	小・中学校や総合支援学校の管理運営、生涯学習や生涯スポーツ事業、図書館などの経費
農林水産業費	農林水産業の振興や土地改良などの経費
商工費	商工業の振興や観光事業の経費
消防費	消防署や消防団、防災対策などの経費
議会費	議会運営のための経費
その他	雇用対策、災害復旧などの経費

目的税<sup>注1</sup>の用途状況

入湯税 平成28年度収入額：3,873万円

事業区分	事業費	入湯税充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	5億9,815万円	959万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金、し尿等受入施設建設など
消防施設などの整備	6,440万円	168万円	ポンプなどの消防設備の整備、救急車や消防団車両の整備など
観光施設の整備	1,576万円	285万円	観光交流拠点（道の駅南魚沼）、八海山麓観光施設の整備
観光振興	1億6,150万円	2,461万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、雪まつりなどの観光イベントへの補助など

都市計画税 平成28年度収入額：5,999万円

事業区分	事業費	都市計画税充当額	充当事業の内容
都市計画事業	2億8,214万円	454万円	街路事業、公園整備事業
都市計画事業債償還費	2,806万円	2,806万円	都市計画事業（街路新設改良など）借入金の元利償還金
下水道特別会計繰出金	15億2,693万円	2,739万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

注1 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税するものを目的税といいます。

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課税しています。

主な財政指標（平成28年度地方財政状況調査値<sup>注2</sup>）

項目	数値	説明
標準財政規模	198億9,935万円	地方公共団体が標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.427	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（平成26～28年度の3か年平均） ※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	9億1,960万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	4.6%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	94.7%	毎年度義務的・経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など：経常的経費）が、使い道が特定されずに経常的に収入される一般財源の額（市税や普通交付税など：経常一般財源）に占める割合 ※この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

注2 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成28年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率

（単位：%）

健全化判断比率	平成28年度決算	平成27年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率（一般会計等分）	—	—	—	12.50	20.00	家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.50	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率（3か年平均値）	15.2	15.4	△0.2	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	146.4	158.9	△12.5	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した数値

※連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

●資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続き、いずれも資金不足は生じていなく、経営健全化基準（20.0%）を下回っています。